

## ***a hard core message with soft outer cover***

### —オバマ大統領アジア歴訪総括—

2009年11月13日から東京、シンガポール、上海、北京、ソウルを歴訪したオバマ大統領のアジア一週間の旅は、アメリカの対中国戦略を明確に示したものと考えます。

日本の基地問題、シンガポールでのコペンハーゲン削減枠組み数値目標設定先送り、中国の人権問題、イラン制裁問題、人民元の為替問題等々において何ら成果を上げることができなかったとして、ニューヨークタイムズをはじめメディアの評価は低く、中国の台頭によるパワーバランスの変化を象徴的に示すものと論評していますが、この論評をそのまま受け取ることは危険と考えます。

昨年11月マケイン共和党候補を破った大統領選挙以後、オバマ新政権が、“中国を唯一の競合相手とみなし、気候変動問題に焦点をおいたアメリカ製造業活性化を経済成長の柱に置き、世界覇権の復活を目指す”というシナリオを想定し、さらにその達成戦略を予測して、その後の施策に注目して参りました。

結論を先に言えば、共和党の激しい抵抗に会いながらも、オバマ政権は想定シナリオに向けた道を着実に歩んでいます。今回のアジア歴訪は戦略の最終的な布石と位置づけられるもので、目標通りの結果を得たと分析します。

オバマ大統領の今回の一連の行動は、シナリオ達成戦略と完全な整合性を持つレベルの高い大規模なもので、戦略分析・立案者を自負する者として驚きと同時に背筋が泡立つような興奮と恐怖を覚えました。

恐怖は、日本に及ぼす影響が想像以上に大きくなると考えるからです。

本来アメリカ人からは高く評価されるべきアジア歴訪ですが、オバマ政権はシナリオと具体的な戦略を明かすことはできません。逆に、他の国がアメリカの戦略を読みきらなければ、必ず余波を受けることとなります。

日本政府関係者に分析不足や見落としはないと思いますが、本総括が更なる検証のきっかけになれば幸いと存じます。以下の項目に従って報告します。

- オバマ大統領アジア歴訪の目的
- コペンハーゲン数値目標の先送り
- 米中共同声明
- 為替問題
- 日本に及ぼす影響とその回避

## オバマ大統領アジア歴訪の目的

アジアの地に初めて足を置き、東京で行った 30 分のスピーチ。あのスピーチは一体誰に向けたものだったのでしょうか？

日本に向けたメッセージは具体的に何がありましたでしょうか？

あのスピーチは、ワシントンからでなく、アジアの地から中国に向けたメッセージと受け取るべきものと捉えませんがいかがでしょうか？

“アジア太平洋はアメリカの市場。中国の思い通りにはさせない”という強いメッセージとしました。

ニューヨークタイムズの読者の中にもそのように捉えた人がいます。

中国政府は確実にそう受け取ったと思われます。それが、後の中国訪問の緊張を一気に高め、重苦しい雰囲気になったひとつの要因と思われます。

鎌倉で抹茶アイスクリームを食べた思い出やハワイ生まれからアメリカ初の太平洋大統領というユーモア溢れるすばらしいスピーチですが、中味は唯一それだけです。過激な言葉を使えば、最大の競合相手に対する経済戦争宣戦布告と言えます。

今回の目的はただひとつ中国との経済問題です。そこに絞ってきたと思います。

それが、最初の訪問地日本でいきなり炸裂したことに正直驚きました。

アメリカは APEC に参加したいのだ、東アジア共同体構想を支持しているという受け止め方だけなら、それは甘い見方かもしれないと懸念します。

APECを中国と覇権を争う場にするというアメリカの意志がこれほど明確に表明されたのはこれが初めてではないでしょうか。

東京の次の訪問地シンガポール。ここにも対中国戦略の綿密な仕掛けがありました。

## コペンハーゲン数値目標の先送り

APEC 首脳会議に突然訪問したデンマーク首相。朝食会で、コペンハーゲンの IPCC で削減目標を設定しないという合意ができました。オバマ大統領がその場にいますからアメリカの環境擁護論者は大騒ぎです。

オバマ大統領は気候変動問題を主導すると言ってきました。気候変動法案は上院で揉めています。成立するにしても一月以降という見方です。そして、IPCC 数値目標からの後退です。

“オバマは口だけ、実行力も指導力もない”という批判になっています。

デンマークの首相が飛んできたのはオバマ大統領がいるからです。そうでなければ来ません。ヨーロッパではメルケルドイツ首相がつい一週間前に、アメリカが削減目標を決めないのなら IPCC の出席を見合わせると脅かしたばかりです。IPCC をめぐってクリントン長官はアジアで関係国と交渉を行ってきました。ヨーロッパでも活発な動きがあったのでしょうか。その結果が朝食会であっさり決まってしまった。

これでオバマ大統領、つまりアメリカが気候変動問題でも主導権を握ることが確実になりました。同時に、これは中国の戦略をずたずたにする効果も持っています。

コペンハーゲンが難しい会議になる理由はいくつかありますが、そのひとつが先進国と中国、インド、ブラジルなどの新興大国の間の溝です。新興大国は、先進国が大幅な削減をするのは当然で、同じような削減目標設定に反対しています。つい先ごろ、その立場でインドと中国が手を結んだという報道があったばかりです。それが無駄になるだけなら問題はないのですが、次の米中共同声明を読めばこの数値目標からの撤退効果の意味が分かります。

## 米中共同声明

共同声明は以下の項目からなりますが、ここで見るのは第 5 項です。

### I. The U.S.-China Relationship (米中関係)

### II. Building and Deepening Bilateral Strategic Trust (戦略的信頼の確立)

### III. Economic Cooperation and Global Recovery (世界経済回復協力)

### IV. Regional and Global Challenges (地球規模問題対処)

### V. Climate Change, Energy and Environment (気候変動、エネルギー、環境)

第 5 項の全文拙訳は以下に記した URL で読めますが、要点は以下の通りです。

1. 建造物のエネルギー効率、クリーン・コールおよびクリーン車の研究開発のためのクリーン・エネルギー研究センター設立の協定
2. クリーン車の急速な普及を図るための米中電気自動車イニシャティブ・プロジェクトの立ち上げ
3. 21 世紀の石炭技術の推進のため大規模な炭素捕捉と炭素埋没(CCS)のデモンストレーション・プロジェクトと CCS 技術の開発、普及、移転の即時着手
4. 気候変動に対処する能力拡大のためのアメリカ環境庁と中国国立開発・改革委員会の協力

5. 大規模な風力、太陽光、先端バイオ燃料、近代的電力網の普及を目的とする米中再生可能エネルギー・パートナーシップの立ち上げ
6. 政府と産業間のパートナーシップ、米中エネルギー協力プログラム(ECP)の設立
7. 中国の新天然ガス資源の開発促進のための米中シェイル・ガス資源イニシアティブの立ち上げ
8. 核エネルギーの平和的利用に対する協力  
(全文は、<http://blogger10.chalaza.net/list1024.html#label1> 共同声明)

項目だけ見るとごく普通の技術協力声明に思われますが、第2と第5は明らかなビジネスです。国と国の。(ここに注意が必要\*後述)

電気自動車には明らかにアメリカの意図を感じます。G.M.を一時国有化し、来年 Volt (電気に近いハイブリッド車)を市場に出します。中国も 2012 年に電気自動車を出す企業があるようですが、年間 1200 万台の中国市場をアメリカが狙っているのは間違いありません。嫌でも日本車に影響が出てきます。

再生可能エネルギーでは、アメリカと中国の国土の大きさから両国が普及させればコスト低減になるので世界に寄与すると言います。中国のレアメタルの確保状況から判断すれば、アメリカの弱点を補うためかもしれません。これも、日本に大きな影響を与えることになるでしょう。

一方、中国を抑制する仕掛けもあります。第 4 のアメリカ環境庁との協力関係です。アメリカ環境庁は温室効果ガスを人体と環境に悪影響を与える大気汚染物質に認定した世界で唯一の国です。

自動車の排ガスには今年 5 月に基準値が設けられ、現在火力発電所からの炭酸ガス排出基準値のヒアリングが行われています。これが、中国にどんな影響を与えることになるのか。この協力がどこまで展開するのか予測できませんが、アメリカ環境庁の世界一きびしい基準が、水、廃棄物処理等広範なものに広がることにでもなれば、中国の社会コストは一気に増大します。

中国は IPCC の枠組みの中で新興大国としてインドなどと協力して先進国に対決しようとしていました。上位に IPCC があると考えてアメリカとの共同声明原案に取り組んでいたのではないのでしょうか。ところが、IPCC で数値目標を決まらなくなれば、この共同声明の位置づけが上がります。

中国は排出量トップですが、両国合わせて世界の排出量の 40%を占めています。こ

の両国の排出削減が世界の排出削減量を決めると言っても過言ではありません。尊重するとは言いますが、国連という枠組みから米中二ヶ国間の問題にしてしまった。アメリカは勝手というか、いかにもアメリカ流の戦略という感じがします。これで、世界は、アメリカが中国をどう抑制するか注視することになります。主導権をこういうやり方で確実にする。私の想像を超える方法でした。良し悪しは別にして見事な戦略と言わざるを得ません。

似たようなことが前にもありました。

2008 年前半までは、気候変動問題 EU を中心にまわっていました。バイオ燃料で EU の経済を拡大する、そういう戦略で世界をリードすると意気軒昂でした。

その年の 7 月だったと思いますが、アメリカの研究所、それも 2ヶ所から、森林を畑にするなどの土地の転換は逆に炭酸ガスの放出が大きいという研究結果が発表されました。ブッシュ政権のときですが、直ちに補助金が打ち切れ、EU の戦略が消し飛んでしまいました。

研究結果ですから意図的なものでないかもしれませんが……。

## 為替問題

中国は 1.4 兆ドルとも 1.6 兆ドル(約 150 兆円レベル)とも言われるアメリカ国債の引受け手です。

そのためオバマ大統領は強く出ることができないというのが一般的な見方です。

人民元は、ドルが安くなってもレートを変えない、つまりドルが安くなれば安くする。アメリカばかりでなくすべての国が中国の為替政策に強い批判の声を上げています。少なくともアメリカは中国が応じることはないと思っているでしょう。人民元が上げれば、保有国債の価値が下落します。返せとも言えない。乱暴な話ですが、アメリカはドルを刷れば返せますが、返せと言った途端にドルは極端に安くなります。

最大の貸し手であるばかりに、中国も逆に動きが取れないのです。

為替レートを改善できないからといってオバマ大統領を批判するのも若干的外れに思います。

逆手に取ったとしか思えないケースもあります。

オバマ大統領が国内メーカーの圧力で中国製タイヤに 35%の関税を掛けました。今年 10 月、ピッツバーグでの G20 の直前です。中国は形だけの抗議はしました。さらに、ごく最近、中国から G.M.がダンピングしているという批判がありました。これも尻すぼみです。WTO に提訴できないのです。提訴すれば人民元の為替レート問題に発展します。他の国は迷惑を受けますが、この両国の小競り合いは当面続くと見なけ

ればならないのかもしれませんが。

## 日本に及ぼす影響とその回避

オバマ大統領はアメリカ製造業の復興のシンボルを自動車産業に置きました。G.M.とクライスラーの救済です。しかも、一次的にせよ国有化しました。トヨタの NUMII 閉鎖決定がなされた直後のフロアーマット事故の報道や交通局の対応に異常なものがあります。それがホンダ・オデッセーのブレーキ問題にも言えます。欠陥は欠陥ですが、あたかも日本車の品質が、“実は思ったほどではない”という一種のキャンペーンに響きます。アメリカ人にもその異常を感じている人が多数います。依然として日本車の評価は高いですが、僅か一ヶ月の間に報道に寄せられる読者の反応は確実に変わっています。競合相手を潰すのは汚いことですがビジネスの常道でもあります。経済復興を掛けた国が関与した途端に企業間の正常な競争関係は大きく歪みます。

米中の電気自動車での政府間協力は、他国企業の競争力を捻じ曲げてしまう可能性が大きいと考えなければなりません。現地生産は現地従業員を雇用しますから本来差別されるべきものではありませんが、起こり得ます。

自動車ばかりではありません再生可能エネルギー分野でも中国でのアメリカ企業と他国企業の競争は不当なものになる可能性があるかと懸念します。

民間だけではどうにもならない状況が生まれてきます。政府の支援が必要な場面が多々生まれてくることだけは確かです。(ここに注意が必要\*後述)とした部分です。

一方、米中共同声明にも弱点があると思われます。今後の日本の戦略はこの点を十分勘案して立案されるべきと思います。

### ● 共同声明の拘束力

両国の協働の進展を透明なものにすると強調していますが、共同声明文書作成はシンガポール以前に完成していたはずですが、IPCC 数値目標からの後退決定はあまりにも突然で、手直しすることはできなくなりましたが、中国はアメリカの意図に気づいたと思われます。オバマ訪中が急速に緊張感を高め、中国首脳から笑顔が消えた原因もそこにあると考えられます。共同声明に記者団からの質問が制限されたのも同じ理由からと思われます。

しかし、このまま中国が引き下がるとは思えません。8 つの協働項目の中で、中国にもっともネガティブな要素は、第 4 のアメリカ環境庁と中国国立開発・改革委員会の協力です。しかし、アメリカは政府機関ですが、中国は委員会です。中国

に環境庁の類がないというのも驚きですが、中国サイドからはある意味どうにでもなることかもしれません。

- 中国の弱点

誰もが思うように、中国の経済成長が気候変動だけでなく深刻な大気汚染、水汚染を引き起こします。最大の弱点です。

日本の10倍以上の人口がもたらす廃棄物。どのような処理をされているか詳細は知りませんが、焼却もあるでしょう。ダイオキシンの問題はどうなっているのでしょうか？アメリカは、エージェント・オレンジ(ベトナム戦争の枯葉剤)の後遺症があるのではと思うほど、中国から北極まで飛来するススに存在するはずのダイオキシンの話題を避けます。

日本は、それらの有害物質のモニター機能はあるのでしょうか？

アメリカがこれほどはっきりと中国との協働姿勢を打ち出した今、隣接国として中国の環境問題に踏み込むことが米中間に割って入る突破口になるかもしれないと考えます。

- アメリカの弱点

G.M.の一次国有化が成功の兆しははっきりしてきました。このアジア歴訪も成功ですが、弱点はオバマ政権のシナリオを正しく評価できない国内事情が最大の弱点です。第二次景気浮揚対策の必要性も叫ばれ条件も整ってきていると思われませんが、財政赤字問題を抱え、共和党はここでも頑迷に抵抗するとの予測が一般的です。すんなりは行かない。日本政府が、経済面でアメリカとどのように付き合っていくつもりなのか分かりませんが、協調するならここを助けることがポイントになると考えられます。

独自路線でAPEC共同体構想に進む、あるいはアメリカとも中国とも等距離で付き合い合うという選択肢もあろうとは思いますが、いずれにしてもアメリカが中国の美味しいところを食べながら抑え込む(オバマ大統領は中国をcontainしないと断言していますが...)戦略が明確になった以上、日本の路線も中途半端なものでは立ち行かないと懸念します。

最後に、この分析は、すべて non-classified 情報によるものですが、独自の戦略分析ノウハウを用いた一年以上に亘る個人作業の結果です。皆さんがお付き合いのあるシンクタンクやコンサルタント等とのディスカッションの参考になれば幸いです。

本文書をどのように加工されても、どのようにお使いになっても構いません。ただひとつだけ、これからの日本経済を改善するための一層のご努力をくれぐれもよろしくお願い申し上げます。  
(2009年11月22日)